

平成26年度

当初予算のポイント

いわき市 財政部

I 当初予算の全体像（全会計の概要）

1 編成方針

<予算編成に係る基本方針>

復興事業計画期間の4年目となる平成26年度当初予算においては、厳しい財政状況の中、新・市総合計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」の実現を目指し、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たすため、次の3点を基本方針として、復興・再生への取組みと財政の健全化との両立を図ることを基本として編成

① ふるさといわきの力強い復興の実現に全力

② 未来のために、明るく元気なまちづくりの推進

③ 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

『復興・再生を
目に見える
かたちに』

2 予算全体の状況

(1) ふるさといわきの力強い復興に対応した予算

631億3,795万5千円

- ・一般会計 416億5,438万2千円
～復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向～
- ・特別会計 172億9,057万8千円
～土地区画整理事業は、震災復興土地区画整理事業の本格化などにより増～
- ・企業会計 41億9,299万5千円
～病院事業は、新病院建設に係る造成工事費の増などにより大幅増～

(2) 未来のために、明るく元気なまちづくりの推進に対応した予算

172億5,279万9千円

- ・一般会計 172億5,279万9千円
～再生に向けたまちづくりの始動により事業費が増加～

(3) 財政の健全性を確保した予算（一般会計）

区 分		財政目標	平成26年度末見込
財政調整基金残高		30億円以上	約74億円
市債残高	年度末残高	970億9,576万円以下	725億6,305万6千円
	市民一人あたり	28万4千円以下	22万3千円

※ 目標については、平成27年度末・平成32年度末の残高。

※ 市債残高については臨時財政対策債を除く。

3 予算規模

- 一般会計は、復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向
- 特別会計は、土地区画整理事業が大幅増となる一方、国民健康保険事業（事業勘定）及び下水道事業などの減により、全体としては微増
- 企業会計は、新会計制度の適用による退職給付引当金の増などにより大幅増

(1) 一般会計 1,596億4,306万円（対前年度：△244億4,650万9千円、△13.3%）

・詳細は4ページ以降のとおり

(2) 特別会計 1,215億4,050万6千円（対前年度：+3億590万9千円、+0.3%）

（主な予算内容）

- ① 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計 382億4,356万9千円
（対前年度：△8億165万2千円、△2.1%）
・被保険者数の減少に伴う保険給付費の減などによるもの
- ② 後期高齢者医療特別会計 35億5,882万2千円
（対前年度：+2億6,154万9千円、+7.9%）
・保険給付費の伸びに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などによるもの
- ③ 土地区画整理事業特別会計 194億7,550万6千円
（対前年度：+18億4,277万1千円、+10.5%）
・震災復興土地区画整理事業の本格化に伴う事業費の増などによるもの
- ④ 下水道事業特別会計 117億1,803万1千円
（対前年度：△7億9,843万8千円、△6.4%）
・管渠及びポンプ場に係る下水道建設費の減などによるもの
- ⑤ 中央卸売市場事業特別会計 4億3,342万6千円
（対前年度：+1億1,245万3千円、+35.0%）
・空調設備工事の実施に伴う事業費の増などによるもの
- ⑥ 競輪事業特別会計 180億91万8千円
（対前年度：△3億5,679万8千円、△1.9%）
・特別競輪が開催されないことに伴う車券収入・開催経費の減などによるもの

(3) 企業会計 494億3,539万4千円（対前年度：+114億7,425万3千円、+30.2%）

- ① 水道事業会計 178億9,566万8千円
（対前年度：+23億5,072万8千円、+15.1%）
・新会計制度適用のほか、改良工事費及び災害復旧事業費の増などによるもの
- ② 病院事業会計 315億3,972万6千円
（対前年度：+91億2,352万5千円、+40.7%）
・新会計制度適用のほか、新病院建設に係る造成工事費の増などによるもの

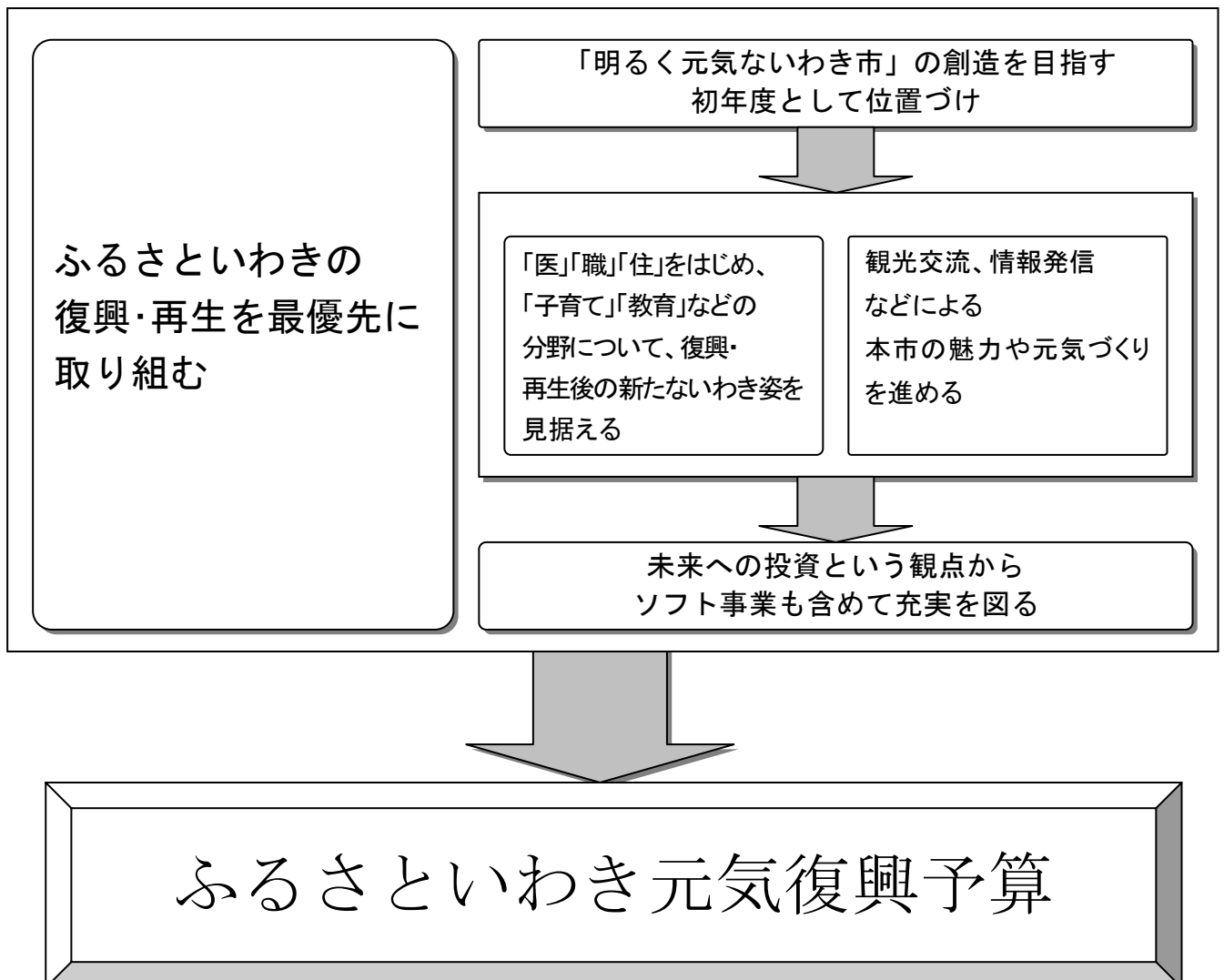
(4) 合計 3,306億1,896万円（対前年度：△126億6,634万7千円、△3.7%）

4 平成 26 年度当初予算における特徴

平成26年度当初予算においては、ふるさといわきの復興・再生を最優先に取り組むことに加え、「明るく元気ないわき市」の創造を目指す初年度として位置づけて編成を行った。

特に新規事業の予算化に当たっては、「医」「職」「住」をはじめ、「子育て」「教育」などの分野について、復興・再生後の新たないわきの姿を見据えた対応を図るとともに、観光交流、情報発信などによる本市の魅力や元気づくりを進めるため、未来への投資という観点からソフト事業も含めて充実を図ることとした。

【考え方】



Ⅱ 一般会計当初予算のポイント

1 予算規模

1,596億4,306万円

(対前年度：△244億4,650万9千円、△13.3%)

○国：一般会計+3.5% (東日本大震災復興特別会計：△16.8%)

○地方財政対策：通常収支分+1.8% (東日本大震災分：△12.9%)

○福島県：△1.0% (うち震災・原子力災害対応分：△5.1%)

復興事業の進捗と
再生まちづくりの始動

(1) うち 復興関連経費 416億5,438万2千円

(対前年度：△263億4,669万3千円、△38.7%)

① 復興事業計画(第三次)に基づく事業(305億1,175万2千円) ※除染実施計画に基づく事業を除く。

(対前年度：△9億5,045万円、△3.0%)

小名浜港背後地復興拠点整備事業などが皆増となる一方、災害公営住宅整備事業の大幅減などによるもの

(増減の主な内訳)

- ・災害公営住宅整備事業・・・・・・・・・・51億3,760万9千円(△89億9,946万7千円)
- ・小名浜港背後地復興拠点整備事業・・・・・・・・43億9,726万6千円(+43億9,726万6千円)
- ・都市公園整備事業(復興枠分)・・・・・・・・15億 881万2千円(+15億 881万2千円)
- ・優良建築物等整備事業・・・・・・・・・・9億8,664万円(+9億8,664万円)
- ・学校給食施設災害復旧事業(勿来学校給食共同調理場)
9億5,610万円(+9億5,610万円)

② 除染実施計画や復旧計画に基づく事業(111億4,263万円)

(対前年度：△253億9,624万3千円、△69.5%)

除染推進事業の減(△198億138万8千円、△73.3%)や

災害廃棄物処理事業の減(△43億1,186万円、△52.8%)などによるもの

(2) うち まちづくり関連経費 172億5,279万9千円

(対前年度：+22億7,136万5千円、+15.2%)

(増減の主な内訳)

- ・幹線道路整備事業・・・・・・・・・・5億4,075万8千円(+4億5,086万5千円)
- ・公営住宅建設事業・・・・・・・・・・5億5,158万8千円(+3億 815万8千円)
- ・いわき駅周辺再生拠点整備事業・・・・・・・・5億1,700万円(+2億6,200万円)
- ・民間児童福祉施設建設補助金・・・・・・・・1億6,909万5千円(+1億6,909万5千円)
- ・出産支援金支給事業・・・・・・・・・・1億4,176万5千円(+1億4,176万5千円)
- ・社会保障・税番号制度導入事業・・・・・・・・6,081万5千円(+6,081万5千円)

2 歳入予算

- 市税は、個人所得の増加や企業収益の改善等により増加
- 地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴い増加
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の増などにより増加
- 県支出金は、除染推進事業の減により大幅に減少

(1) 市税 476億7,863万3千円 (対前年度：+34億495万2千円、+7.7%)

- 個人市民税 150億7,984万9千円 (対前年度：+16億4,753万8千円、+12.3%)
- 法人市民税 46億6,682万1千円 (対前年度：+8億8,698万3千円、+23.5%)
個人所得の増加や企業収益の改善等によるもの
- 固定資産税 188億924万8千円 (対前年度：+5億5,275万5千円、+3.0%)
新增築家屋の増などによるもの
- たばこ税 33億5,807万2千円 (対前年度：+1億6,035万5千円、+5.0%)
売上本数の増加によるもの

(2) 地方消費税交付金 38億6,081万7千円 (対前年度：+7億8,429万円、+25.5%)

- 地方消費税交付金 38億6,081万7千円 (対前年度：+7億8,429万円、+25.5%)
消費税率の引上げによるもの

(3) 地方交付税 257億6,576万6千円 (対前年度：+17億9,960万3千円、+7.5%)

- 普通交付税 164億5,207万7千円 (対前年度：+2億9,323万2千円、+1.8%)
前年度交付決定額に基づく基準財政需要額の増などによるもの
- 特別交付税 93億1,368万9千円 (対前年度：+15億637万1千円、+19.3%)
震災復興特別交付税や避難者受入に係る特別交付税の増などによるもの

(4) 国県支出金 375億4,604万8千円 (対前年度：△229億630万9千円、△37.9%)

- 国庫支出金 211億98万1千円 (対前年度：△28億5,135万5千円、△11.9%)
災害廃棄物処理に係る国庫補助金の減などによるもの
- 県支出金 164億4,506万7千円 (対前年度：△200億5,495万4千円、△54.9%)
除染推進事業に係る県補助金の減などによるもの

(5) 繰入金 184億5,393万2千円 (対前年度：△46億5,034万1千円、△20.1%)

東日本大震災復興交付金基金繰入金の減などによるもの

(6) 市債 112億1,790万9千円 (対前年度：△33億4,690万4千円、△23.0%)

臨時財政対策債や公営住宅建設事業債の減などによるもの

3 歳出予算

- 義務的経費は、公債費の減に伴い減少
- 投資的経費は、平成 25 年度に引き続き 300 億円以上
- 物件費は、除染推進事業費の減などに伴い大幅に減少
- 維持補修費は、特殊要因(仮置場に係る維持補修費の減少分)を除き前年度以上を確保

(1) 義務的経費 603 億 9,457 万 5 千円 (対前年度: △8 億 8,625 万 2 千円、△1.4%)

○人件費 199 億 8,487 万円 (対前年度: +4,118 万 4 千円、+0.2%)

定年退職者の増に伴う退職手当の増などによるもの

○扶助費 263 億 7,977 万 4 千円 (対前年度: △1 億 593 万円、△0.4%)

被保護者数の減に伴う生活保護扶助費の減などによるもの

○公債費 140 億 2,993 万 1 千円 (対前年度: △8 億 2,150 万 6 千円、△5.5%)

これまでに発行した建設事業債の償還終了などによるもの

(2) 投資的経費 301 億 7,640 万 9 千円 (対前年度: △5 億 133 万 6 千円、△1.6%)

○普通建設事業費 287 億 3,336 万 5 千円 (対前年度: △14 億 9,077 万 3 千円、△4.9%)

災害公営住宅整備事業費の進捗などに伴い減となるもの

○災害復旧事業費 14 億 4,304 万 4 千円 (対前年度: + 9 億 8,943 万 7 千円、+218.1%)

被災した勿来学校給食共同調理場の改築に伴う増などによるもの

(3) その他の経費 356 億 1,630 万 7 千円 (対前年度: △244 億 4,548 万 8 千円、△40.7%)

① 物件費 320 億 2,182 万 8 千円 (対前年度: △239 億 1,868 万 4 千円、△42.8%)

○除染推進事業 72 億 1,680 万 7 千円 (対前年度: △198 億 138 万 8 千円、△73.3%)

・事業実施箇所の見直しなどにより減となるもの

○災害廃棄物処理事業 38 億 5,190 万 7 千円 (対前年度: △43 億 1,186 万円、△52.8%)

・事業の進捗に伴う処理量の減などによるもの

② 維持補修費 22 億 4,440 万 3 千円 (対前年度: △9,146 万 5 千円、△3.9%)

○災害廃棄物処理事業 925 万 7 千円 (対前年度: △2 億 8,482 万 9 千円、△3,076.9%)

・災害廃棄物処理事業の進捗により仮置場に係る維持補修費が減となるもの

○施設改修費 1 億 6,702 万 6 千円 (対前年度: +1 億 6,386 万 9 千円、+5,190.7%)

・いわきグリーンフィールドの全面芝張替に係る増などによるもの

③ 投資及び出資金 13 億 5,007 万 6 千円 (対前年度: △4 億 3,533 万 9 千円、△24.4%)

○市立病院事業出資金 5 億 8,213 万円 (対前年度: △2 億 4,575 万 9 千円、△29.7%)

・病院事業における耐震化事業の完了に伴い減となるもの

○上水道安全対策事業出資金 4 億 9,527 万 6 千円 (対前年度: △2 億 2,781 万 4 千円、△31.5%)

・水道事業における上水道安全対策事業費の減によるもの

4 平成 26 年度当初予算における主要な事業

(凡例：☆新規、◎拡充（内容見直し、本格化を含む）、○継続、(※) 臨時経費)

(1) 喫緊の課題への対応

① 「医」：地域医療の充実

◎新病院建設事業【病院事業会計】・・・・・・・・・・ 2, 819, 438千円

新病院の建設に係る造成工事等を実施する。(建築実施設計、造成工事など)

○大学医学部寄附講座開設事業・・・・・・・・・・ 50, 000千円

本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。

(福島県立医大：地域産婦人科支援講座)

○救命救急センター運営費負担金・・・・・・・・・・ 134, 838千円

三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。

○休日夜間急病診療所運営費・・・・・・・・・・ 73, 663千円

一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的症状の軽い急病患者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。

○病院群輪番制運営費補助金・・・・・・・・・・ 34, 256千円

二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制病院運営事業に要する費用の一部を補助する。

○医療提供体制支援事業・・・・・・・・・・ 2, 500千円

市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を補助する。

○女性医師等就業支援事業・・・・・・・・・・ 1, 000千円

女性医師をはじめとする医療スタッフ等の子育て環境を整備するため、医療機関内に設置されている保育所が休日や夜間等の時間外に保育を行う場合に費用の一部を補助する。

② 「職」：産業振興策と雇用対策の一体的な推進

☆いわき国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会設置事業・1, 068千円

いわきのものづくりの基盤を活かした、新たな産業拠点創出の可能性等について、産学官の連携により検討する研究会を設置する。（ロボット開発・実証、廃炉研究開発等を推進）

☆障がい者雇用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1, 025千円

障がい者雇用に対する意識の醸成及び雇用促進を図ることを目的に、社会意識の高い事業所を障がい者雇用優良企業として表彰するほか、市民や企業等を対象とした障がい者雇用促進セミナーや障がい者を積極的に雇用している事業所への見学会等を実施する。

◎障がい者チャレンジ雇用推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・7, 297千円

障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者等を市において短期間雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行う。（就業員2名→3名）

◎成長戦略産業育成支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・827千円

東日本大震災及び原子力発電所事故による大きな被害を乗り越え、市内経済・産業が再び輝きを取り戻すため、国が定めた「日本再興戦略」の内容に沿って、市内における成長戦略産業の育成支援を実施する。（産業分野にロボットを追加）

◎工場等立地奨励金・・・・・・・・・・・・・・・・535, 730千円

工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進するため、本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付する。（事業所7→21）

○環境・エネルギー関連産業創出支援事業・・・・・・・・2, 307千円

市内の事業者、高等教育機関、産業支援機関、行政等が集い、相互交流を促進するネットワークを構築し、市内事業者等の環境・エネルギー分野への新規参入や、同分野での取引拡大に向けた取組みを支援する。

○洋上風力発電調査研究事業・・・・・・・・・・・・・・・・600千円

国により進められている浮体式洋上風力発電の実証実験を契機として、将来の製造拠点化や関連産業の集積、更には、地域企業の参入等に向けた取組みを推進することにより、市内の産業振興を図る。

○農商工連携推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・1, 038千円

本市の多様で豊富な地域資源を活かし、異分野の連携により新たな付加価値を産み出す農商工連携事業について、そのビジネスとしての成立過程を産業支援機関の連携により効果的に支援する。

③ 「住」：住環境の早期改善

☆市街化区域見直し調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14, 289千円

震災後の宅地需要に早期に対応するため、市街化区域の拡大も視野に入れた機動的な土地利用の運用を図る観点から、「市街化調整区域における地区計画」の活用に向けた調査を実施する。(都市計画基礎調査業務委託、市街化区域見直し調査委託)

☆災害公営住宅入居支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83, 900千円

東日本大震災により住宅を失い、個人で住宅を再建することが困難な被災者の生活再建を支援するため、災害公営住宅に入居する際の移転費用の一部を補助する。
(補助上限額：100千円、想定件数839戸)

☆市営住宅管理基金積立金(※)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 600, 743千円

市営住宅の管理経費及び市営住宅整備のために借り入れた市債の償還の財源とするため、市営住宅使用料等を基金に積み立てる。

☆優良建築物等整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 986, 640千円

被災者への住宅提供による早期の生活再建等を図るため、診療所等を備えた共同住宅の整備を行う事業者に対し、補助金を交付する。(整備地区：平堂根町)

☆津波被災住宅再建事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 433, 431千円

津波により滅失、又は損壊した住宅再建のための建設・購入費の借入利子、移転費用及び、浸水区域内での宅地嵩上げ工事費用の一部を補助する。
(補助概要(上限額)：利子(1,530千円)、嵩上げ(1,190千円)、移転(100千円))

○震災復興土地区画整理事業【土地区画整理事業特別会計】

15, 320, 864千円

市内5地区(久之浜、薄磯、豊間、小浜、岩間)において、都市基盤や防災緑地等の整備を図る。

○災害公営住宅整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5, 137, 609千円

東日本大震災により住宅を失い、個人で住宅を再建することが困難な被災者の生活再建を支援するため、災害公営住宅の整備を行う。

○防災集団移転促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 594, 359千円

津波により被災した地域において、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。(末続地区、金ヶ沢地区、錦町須賀地区、走出地区)

④ 「子育て」：子育て支援の充実

☆出産支援金支給事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141,765千円

出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。

(第1子：5万円、第2子：6万5千円、第3子以降：8万円)

☆赤ちゃん絵本プレゼント事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,313千円

出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、絵本をプレゼントする。

☆子ども遊び場除染事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19,998千円

放射線量の低減を図り、子ども達が安心して遊べる環境を確保するため、除染対象区域外にある保育施設、教育施設、公園等の「子どもの生活環境」を対象に、敷地内に存在するホットスポットについて、詳細なモニタリング結果に基づき除染を行う。

☆民間児童福祉施設建設補助金・・・・・・・・・・・・・・ 169,095千円

安心こども基金を活用し、老朽化等により改修・改築工事を予定している私立保育所に対し、改修・改築に係る経費を補助する。

◎放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ運営）・・・・・・・・ 215,670千円

昼間、就労等により、保護者が家庭にいない児童(小学校に就学している概ね10歳未満の児童)に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。(放課後児童クラブ：42か所→46か所)

◎ファミリー・サポート・センター事業・・・・・・・・・・・・ 18,189千円

子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。

(病児・病後児、緊急対応強化)

◎児童発達支援センター機能強化事業・・・・・・・・・・・・ 4,600千円

障がい児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう児童発達支援センターに専門職を配置し、支援機能の充実を図るほか、障がい児通所支援事業を利用していない障がい児やその家族が交流できる場を整備する。(専任職員1名配置)

○新・いわき市子育て支援計画見直し事業・・・・・・・・・・・・ 7,052千円

次世代育成支援対策推進法に基づく「新・いわき市子育て支援計画」について、子ども・子育て支援法の成立に伴う「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定に併せ、見直しを行う。

⑤ 「教育」：教育先進都市の実現

☆体験型経済教育事業（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27,800千円

カタールフレンド基金を活用して設置した体験型経済教育施設において、市内の小中学生を対象とした体験型の学習プログラムを実施する。

☆田人地区スクールバス運行事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,128千円

田人地区の学校の再編によって他の学校に通学することとなった児童生徒への通学支援として、借り上げによるスクールバス（タクシー）を運行する。

☆学校給食等食育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,373千円

子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。（親子ふれあい弁当デーの実施など）

☆学校給食施設災害復旧事業（勿来学校給食共同調理場）・・・956,100千円

東日本大震災に伴い稼動を停止している勿来学校給食共同調理場を移転改築する。

☆中学校校舎建設事業（田人中学校）・・・・・・・・・・・・ 239,053千円

東日本大震災により甚大な被害があった田人中学校を田人小学校校舎に増築し、整備する。

◎学校司書設置事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,279千円

学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、市内の小中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を設置する。（学校司書数：4人→23人）

○語学指導外国青年招致事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132,176千円

早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。

○生徒会長サミット事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,715千円

中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場としての「生徒会長サミット」の開催や、長崎市との交流事業を実施する。

○コンピュータ教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 311,542千円

児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図るため、コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等を実施する。

(2) ふるさといわきの力強い復興の実現

① 被災者の生活再建

☆災害公営住宅入居支援事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83,900千円

☆優良建築物等整備事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 986,640千円

☆津波被災住宅再建事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 433,431千円

☆市街化区域見直し調査事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14,289千円

○一時提供住宅入居者等見守り支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79,940千円
一時提供住宅等入居世帯を訪問し、安否を確認するとともに地域のつながり再生に向けた活動の支援等を行う。

○放射線内部被ばく検査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70,182千円
市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター2台による、市民の内部被ばく検査を実施する。

○ふるさといわき復興番組事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,423千円
被災者をはじめとする市内及び県内の方々に、本市の復興に向けた取組などを分かりやすく発信するため、月1回、映像を中心とした15分のテレビ番組を制作・放映する。

○空間線量モニタリング事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,179千円
市民の不安解消に向け、「いわきiマップ」内の放射線量測定マップのデータ管理を行うとともに、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応、市民自身が測定できる線量計貸出しなど、身近な線量の測定体制の充実に取り組む。

○被災自治体との連携推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 491千円
町外コミュニティの整備、受入自治体への支援等について、国、県及び被災自治体との協議を実施する。

○災害公営住宅整備事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,137,609千円

② 生活環境の整備・充実

☆いわき市立美術館彫刻特別展事業（※）・・・・・・・・・・ 1, 201千円

空調設備改修工事による休館期間中に美術館が収蔵する彫刻作品を市内の公共施設において展示する。

☆幼稚園園舎改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79, 658千円

原発事故に伴う放射線の影響により四倉小学校校舎に移転した四倉第一幼稚園について、必要な園舎の改修及び園庭等の整備を行う。

☆出土遺物整理収蔵施設整備事業・・・・・・・・・・・・ 239, 904千円

復興事業に係る埋蔵文化財発掘調査で出土する遺物を収蔵するため、整理収蔵施設を整備する。

☆中学校校舎建設事業（田人中学校）【再掲】・・・・・・・・ 239, 053千円

☆子ども遊び場除染事業【再掲】・・・・・・・・・・・・ 19, 998千円

◎地域子育て支援拠点事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 15, 040千円

児童館などで子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、その経費の一部を補助する。（実施箇所：4か所→5か所）

◎スポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業・・・・・・・・ 466, 514千円

競技スポーツの振興及び交流人口の拡大を図るため、スポーツ交流促進施設（多目的運動場）を整備する。（造成工事、附帯工事の実施設計）

◎放課後児童健全育成事業【再掲】・・・・・・・・・・・・ 215, 670千円

◎学校司書設置事業【再掲】・・・・・・・・・・・・ 23, 279千円

◎新病院建設事業【病院事業会計】【再掲】・・・・・・・・ 2, 819, 438千円

○被災児童・生徒遠距離等通学支援事業・・・・・・・・・・・・ 62, 964千円

東日本大震災により被災し、遠距離での通学を余儀なくされた児童・生徒が継続的かつ円滑に教育を受けることができるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助する。

- 放射性物質検査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54, 033千円
学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行う。
- まち・未来創造支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52, 304千円
市民活動団体が災害からの復興に向けたまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要な経費の一部を補助する。
- 東日本大震災復旧復興記録保存事業・・・・・・・・・・・・ 18, 522千円
震災からの復旧・復興の姿を記録として後世に引き継ぐとともに、市民の防災意識の向上につなげるため、動画を含めたさまざまな記録を収集・保存し、市民向けの冊子や記録DVDを編集・発行する。
- 地域防災計画改訂事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12, 265千円
地域防災計画の改訂を踏まえ、避難所や避難場所の見直し内容を反映させた防災マップや津波ハザードマップを作成し、市民に周知する。
- 原子力災害安全対策強化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9, 287千円
原子力施設等の不測の事態に備え、緊急時において、市、関係機関及び住民が円滑に対応できるよう、市独自の原子力防災訓練を実施する。
- 心の教室相談員設置事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1, 723千円
不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するため、市内小中学校に心の教室相談員、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。
- 除染推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7, 216, 807千円
放射性物質による市民の不安を取り除くため、個人住宅やその周辺農地・森林、更には道路、公共施設等において、きめ細かいモニタリングを行い、0.23 μ Sv/時以上の住宅等を対象に除染を行う。
- 中学校災害復旧事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 327, 937千円
東日本大震災により被災した中学校施設の災害復旧を行う。
(豊間中:校舎災害復旧工事設計委託・敷地造成工事、泉中:屋内運動場改築工事)

③ 社会基盤の再生・強化

☆沿岸被災河川整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 861,043千円
河川の河口部に津波・高潮対策の水門を設置する。(2か所)

☆避難路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 279,966千円
東日本大震災により、広域かつ甚大な津波被害を受けた沿岸市街地において、津波避難計画に基づき、当該地区から避難所等までの避難路を整備する。(整備路線数：20)

☆小学校耐震性貯水槽整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104,994千円
災害時における飲料水を確保するため、耐震性貯水槽を整備する。(1か所)

☆津波避難ビル(小中学校・公民館)整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42,047千円
津波発生時の緊急避難所(津波避難ビル)として活用するため、施設を改修する。
(小学校3か所、中学校1か所、公民館1か所)

☆小学校応急給水施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,997千円
災害時における飲料水を確保するため、小学校敷地内の給水管の耐震化及び給水施設を整備する。(1か所)

○都市公園整備事業(復興枠分)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,508,812千円
市の広域避難場所に指定されている21世紀の森公園において、救援物資中継所等、本市全体の広域的な防災拠点としての機能を有する公園施設を整備する。

○移動系防災行政無線整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 673,758千円
災害時における双方向通信を確保するため、移動系防災行政無線網を整備する。

○復興道路整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 513,784千円
津波被災地と市街地間を結ぶ市道及び避難所や主要公共施設等と国県道等の主要幹線道路を結ぶ市道について、災害時における緊急輸送路や避難路としての機能を確保するため、必要な路線について整備する。

○防災行政無線整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 330,588千円
沿岸部において迅速かつ的確に避難指示や注意喚起を行えるよう屋外拡声子局の増設を行うとともに、公共施設や関係機関等に対し、効果的に情報を伝達するため、戸別受信機や防災ラジオを整備する。

○（仮称）久之浜・大久地区地域総合施設整備事業・・・・・・・・・・ 6, 480千円
久之浜・大久支所が有する「防災拠点機能」及び久之浜公民館が有する「まちづくり活動拠点機能」を一体化・集約化した、久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）を整備する。

○震災復興土地地区画整理事業【再掲】・・・・・・・・・・ 15, 320, 864千円

○防災集団移転促進事業【再掲】・・・・・・・・・・ 594, 359千円

④ 経済・産業の再生・創造

☆ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業・・・・・・・・・・ 6, 173千円
平成27年4～6月開催予定の「ふくしまデスティネーションキャンペーン」のプレ事業の実施と、観光素材の磨き上げや市内各地域の特徴を活かした着地型観光プログラムを造成する。（キャンペーン事業開催負担金、二次交通整備等業務委託など）

☆太平洋・島サミット開催支援事業・・・・・・・・・・ 5, 669千円
平成27年5月に本市で開催される県内初の国際首脳会議である「第7回太平洋・島サミット」に向け、機運醸成や本市魅力を国内外に発信する取組みを支援する。（地域資源を生かした地元プログラムの開発など）

☆（仮称）いわきサンシャイン博開催検討事業・・・・・・・・・・ 1, 293千円
市全域を対象に年間を通じて様々な着地型イベントを有機的に結合させ、一つのプログラムとして提供する「（仮称）いわきサンシャイン博」の実現に向けた検討を行う。（検討委員会の設置など）

☆避難農業者一時就農等支援事業・・・・・・・・・・ 1, 000千円
被災農業者が避難先で一時就農する際に必要となる経費の一部を補助する。（1件）

☆小名浜地域水産業施設復興整備促進事業・・・・・・・・・・ 317, 822千円
小名浜港漁港区内に整備している冷凍・冷蔵施設内に生産ラインを整備し、各施設の機能や効果をより発揮させ、本市への水揚量の増加や安定的な水産物の流通などにより、本市水産業の持続的発展を図る。

☆いわき国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会設置事業【再掲】
1, 068千円

◎工場等立地奨励金【再掲】・・・・・・・・・・ 535, 730千円

- ◎成長戦略産業育成支援事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 827千円
- 旅行商品販売促進支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96,676千円
 震災により著しく減少した観光交流人口を回復させるため、団体旅行をターゲットとし、旅行エージェントのノウハウ等を活かした効率的な誘客に取り組む「旅行商品販売促進支援事業」、及び個人手配旅行をターゲットとし、ネットクーポンを活用した「宿泊旅行促進事業」を展開し、年間3万人以上の観光誘客を目指す。
- いわき産農林水産物風評被害対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90,679千円
 原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動を行い、市内外での販路を確保する。
- 太平洋諸国舞踊祭開催支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42,000千円
 本市の国際的な知名度の向上、交流人口の拡大、原子力発電所事故に伴う風評の払拭を目的とし、本市の元気を全国ひいては世界に発信するため、国内外の舞踊団を招聘して舞踊を披露する太平洋諸国舞踊祭の開催を支援する。
- 技術開発支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30,761千円
 市内企業における新たな商品やサービス、技術開発など、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組を公募し、事業化に向けた総合的な支援を実施する。
- 再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業・・・・・・・・・・・・・・ 27,333千円
 住宅等への再生可能エネルギー機器設置費用の一部を補助するとともに、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。
- いわきサンシャインマラソン補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,000千円
 大会の円滑な運営を図るため、実行委員会組織に対し経費を補助する。
- コンベンション等誘致支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,203千円
 全国的、国際的なコンベンション等を誘致するため、開催に係る費用の一部を支援することなどにより、本市の知名度向上と地域経済の活性化を図る。
- 小名浜港背後地復興拠点整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,397,266千円
 小名浜港背後地の都市センターゾーンにおいて、津波防災機能を付加した複合商業施設の整備誘導や、国・県庁舎の集約化及びペDESTリアンデッキの整備を図り、防災性の高い魅力ある都市拠点づくりを進める。

○小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業【土地区画整理事業特別会計】

小名浜港背後地において都市基盤を整備する。 1, 698, 273千円

○小名浜地域水産業施設復興整備事業費補助金・・・・・・・・・・ 752, 574千円

水産業の拠点施設として、漁協等が行う小名浜港漁港区内への魚市場や冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備に係る経費の一部を補助する。

○洋上風力発電調査研究事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・ 600千円

⑤ 復興の推進

○市総合計画後期基本計画推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2, 729千円

新・市総合計画基本計画の推進を図るため、震災の影響等を踏まえた計画の進捗状況の把握や市民意識調査、地域との懇談会を実施する。

○大学等と地域の連携したまちづくり推進事業・・・・・・・・・・ 9, 580千円

大学等との協働により、本市が抱える課題等の解決に向けた具体的な対策等を調査・検討する。

③ 未来のために、明るく元気なまちづくりの推進

0 まちづくりにあたって

☆社会保障・税番号制度導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60,815千円

市民一人ひとりに重複のない個人番号（マイナンバー）を付番する社会保障・税番号制度の導入に伴い、庁内システムの構築等を行う。（住民記録システムの改修）

☆いわき応援大使事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,780千円

いわき応援大使を創設し、本市のPR活動等を行う。（大使50名程度を委嘱）

◎電子広報推進事業（SNS）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,836千円

新たにSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、情報提供の迅速化や市民とのコミュニケーション促進を図る。

（フェイスブック・ツイッターを活用）

I 美しい環境を守り、育てあう

☆環境基本計画等改定事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,055千円

東日本大震災発生に伴う社会経済情勢の変化や国・県の計画等を踏まえた本市の環境まちづくりの推進を図るため、平成26年度から環境基本計画等の改定に着手する。

○塵芥収集費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,108,326千円

一般廃棄物（ごみ）の収集運搬を行い、一般廃棄物の適正処理と生活環境の保全を図る。

○公共下水道事業【下水道事業特別会計】・・・・・・・・・・・・ 3,528,841千円

II 心をつなぎ、支えあう

☆災害援護特別資金貸付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27,400千円

災害により被害に遭った被災者に対し、生活再建のための資金の貸付を行う。

☆出産支援金支給事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141,765千円

☆赤ちゃん絵本プレゼント事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・ 2,313千円

◎本庁舎等耐震化改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187,056千円

耐震性の低い本庁舎等について利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、本庁舎等の耐震化を行う。

◎障がい者チャレンジ雇用推進事業【再掲】・・・・・・・・・・ 7, 297千円

○火葬場整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36, 616千円

今後増加する火葬需要にも対応可能な安定した火葬能力を維持し、市民の生活衛生の向上を図るため、老朽化が進んでいる勿来火葬場に代わり、南部火葬場を整備する。

Ⅲ 学びあい、高めあう

☆めざせオリンピック・トップアスリート養成事業・・・・・・・・・・ 1, 950千円

2020年に開催が決まった東京オリンピックに出場を夢みる市民の、「夢」を「実現」へと結びつけることを目的に、選手の競技力向上やメンタルの強化等を図るとともに、日ごろ選手を指導する指導者の指導力の向上を図るため、これまでにオリンピックに出場した選手、又は選手を育成したコーチ等を招聘し、実技指導等の場を提供する。

(オリンピック経験者等による実技講習2回：指導力向上1回、メンタル強化1回)

☆田人地区スクールバス運行事業【再掲】・・・・・・・・・・ 22, 128千円

○生徒会長サミット事業【再掲】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1, 715千円

Ⅳ 魅力を育み、磨きあう

☆不特定多数利用者建築物耐震診断支援事業・・・・・・・・・・ 60, 520千円

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、耐震診断が義務付けとなる不特定多数の方が利用する大規模建築物の、耐震診断費用の一部を補助する。(補助件数：8件)

○土地区画整理事業【土地区画整理事業特別会計】・・・・ 1, 361, 335千円

都市計画区域内の土地について、区画形質の変更により、道路・公園及び河川などの公共施設の整備を行い、健全な市街地の形成と良好な宅地の供給を行う(平南部第二、泉第三、勿来錦第一)。

○いわき駅周辺再生拠点整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 517, 000千円

陸の玄関口として相応しい風格ある中心市街地の形成及び交通結節機能の強化に向け、いわき駅周辺地区における都市施設を整備する。

○公営住宅建設事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 551, 588千円

良質で低廉な公営住宅供給を図るため、いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の計画的な整備を行う。

V 活気を生み、力を伸ばしあう

☆プロ野球開催支援委員会補助金（※）・・・・・・・・・・ 3, 000千円

平成 26 年度にプロ野球巨人対ヤクルト戦が本市で開催されるにあたり、官民協働による組織「2014 いわき市プロ野球開催支援委員会」が実施する本市の情報発信や開催支援等に係る経費を補助する。（いわきの食に関するイベントの開催など）

☆映画「超高速！参勤交代」を応援する会負担金（※）・・・・・・・・ 2, 000千円

湯長谷藩を舞台としたご当地映画「超高速！参勤交代」の全国上映と併せて、本市の観光PRと観光地づくりを進める。

（PR映像の作成・上映、完成披露試写会及び市民交流会など）

☆震災対策農業水利施設整備事業・・・・・・・・・・ 2, 400千円

地震による決壊時に被害が想定される大規模な農業用ため池について、浸水想定区域図を作成し、決壊時の浸水状況を把握するとともに、周辺住民の防災意識の向上を図る。（ため池ハザードマップ（簡易解析）の作成：長友ため池外7箇所）

☆労働福祉会館耐震化改修事業・・・・・・・・・・ 10, 374千円

市民が安全に安心して利用できるよう、施設の耐震化を図る。

（耐震補強工事実施設計の実施）

☆障がい者雇用促進事業【再掲】・・・・・・・・・・ 1, 025千円

○融資制度に係る預託金及び信用保証料補助金・・・・・・・・ 4, 088, 920千円

市中小企業融資制度など各種融資制度に係る金融機関への預託及び信用保証料の補助を実施する。

VI 交わり、連携を強めあう

☆ J R常磐線利便性向上推進事業 304千円

J R常磐線の全特急列車の東京駅乗り入れやスピードアップなどを図るため、沿線自治体と連携し、国やJ R東日本に対し要望活動を実施するとともに、沿線自治体との勉強会を開催し、同線の更なる利便性の向上や利用促進に取り組む。

◎私道整備補助金交付事業 7, 200千円

私道の改良（舗装、側溝整備等）の経費に対し、補助する。

（補助対象区域：市街化区域内→それ以外の区域へ拡大）

○太平洋諸国交流推進事業 1, 885千円

友好協定を締結した米国ハワイ州カウアイ郡及び交流意向書を締結した韓国華城市と観光、文化、スポーツなどの各分野において交流事業を実施し、国際交流を推進する。

○幹線道路整備事業 540, 758千円

生活環境の向上を図るため、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装を行う。

○生活道路整備事業 707, 127千円

生活道路の改善や道路の利便性向上を図るため、市道整備を実施する。

5 主要事業の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
復興編	195	31	10	154	37,728,559	5,710,981	1,102,085
1 被災者の生活再建	29	6	1	22	7,585,647	2,119,399	4,746
2 生活環境の整備・充実	71	6	3	62	12,811,504	1,535,914	510,585
3 社会基盤の再生・強化	29	10	2	17	6,256,598	1,377,578	31,560
4 経済・産業の再生・創造	62	9	4	49	11,051,575	678,090	555,194
5 復興の推進	4			4	23,235		
まちづくり編	433	21	19	393	17,252,799	553,172	581,064
0まちづくりにあたって	19	2	2	15	259,740	64,595	12,931
1 認め合い尊重する社会の実現	5		1	4	6,817		5,095
2 情報化社会の形成	5	1		4	86,063	60,815	
3 開かれた市政の推進	7	1	1	5	109,146	3,780	7,836
4 適正な土地利用の推進	2			2	57,714		
I 美しい環境を守り、育てあう	17	1		16	2,194,744	5,055	
1 低炭素社会の形成	1			1	1,490		
2 循環型社会の形成	11	1		10	1,530,254	5,055	
3 自然共生社会の形成	5			5	663,000		
II 心をつなぎ、支えあう	175	4	13	158	6,948,416	340,573	531,858
1 地域医療対策の推進	7			7	10,030		
2 認め合い支えあう地域福祉の推進	14	1		13	243,956	27,400	
3 生涯にわたる健康づくりの推進	27			27	1,580,764		
4 子育て支援の推進	33	3	3	27	1,988,501	313,173	248,899
5 高齢者保健福祉の充実	20			20	983,823		
6 障がい者保健福祉の充実	46		8	38	1,497,735		89,755
7 防災体制の充実・強化	12		1	11	528,728		187,056
8 平穏な暮らしの実現	16		1	15	114,879		6,148

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
Ⅲ学びあい、高めあう	69	4		65	1,497,360	53,251	
1 生涯を通じた学習活動の推進	11			11	207,180		
2 個性を生かした学校教育の推進	41	3		38	1,181,722	51,301	
3 生涯にわたるスポーツライフの実現	10	1		9	49,392	1,950	
4 地域に根ざした市民文化の継承と創造	7			7	59,066		
Ⅳ魅力を育み、磨きあう	25	1		24	2,493,544	60,520	
1 魅力あふれる地域づくりの推進	7			7	32,788		
2 快適で安心な住空間の創出	18	1		17	2,460,756	60,520	
Ⅴ活気を生み、力を伸ばしあう	102	8	2	92	1,634,629	28,874	22,969
1 農業の振興	37	1	2	34	379,401	2,400	22,969
2 林業の振興	18	2		16	292,696	9,537	
3 水産業の振興	9			9	156,179		
4 工業の振興	5			5	13,327		
5 商業・サービス業の振興	14	1		13	717,638	538	
6 港湾の整備・利用の促進	3			3	11,053		
7 安定した雇用の確保	12	2		10	51,680	11,399	
8 観光の振興	4	2		2	12,655	5,000	
Ⅵ交わり、連携を強めあう	26	1	2	23	2,224,366	304	13,306
1 移動しやすい交通環境の実現	15	1	1	13	2,186,186	304	7,200
2 交流・連携と多文化共生社会の形成	11		1	10	38,180		6,106
合 計	628	52	29	547	54,981,358	6,264,153	1,683,149

【区分欄凡例】

☆ :新規等事業

⇒平成26年度から新たに開始する事業（平成25年度の中途から新たに開始した事業を含む）

◎ :拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組を含む事業

(※) :臨時経費

◇各事業の概要については、別紙「平成26年度 いわき市当初予算（案）の概要」、「平成26年度当初予算 主要事業調書（部等別）」のとおり。

